

令和6年度防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務
実務検討ワーキンググループ(第2回)
議事要旨

1. 日時

令和7年3月10日(月) 13:00~15:00

2. 出席者

秋富委員、有吉委員、岡本委員、大工園委員、光田委員、宮川委員(50音順)
内閣府(防災担当)、デジタル庁、(国研)防災科学技術研究所

3. 議事次第

(1) 関連事業の実施状況

- 新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の機能拡張について
- 令和6年度 防災分野のデータ連携基盤に関する実証実験について

(2) 今年度の検討報告について

(3) そのほか

4. 議事要旨

内閣府より、関連事業である新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の機能拡張について、デジタル庁より、令和6年度防災分野のデータ連携基盤に関する実証実験について説明したのち、内閣府より、本事業の本年度の検討報告を行った。各委員からは以下の意見等があった。

【(1)関連事業の実施状況 について】

<新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の機能拡張 について>

- ドローンや固定カメラの映像が、新総合防災情報システムにて閲覧可能になることで、当該システムの利用率の向上が見込まれるため、実装に向けた各種調整を実施することが望ましい。

<令和6年度 防災分野のデータ連携基盤に関する実証実験 について>

- データ連携基盤で収集した情報を効果的に活用するため、生活再建のために必要な情報や人材と被災者をつなぐ橋渡しとなるような仕組みも整備することが望ましい。
- データ連携基盤で取り扱う介護・高齢者福祉情報には、要介護者のケアに必要な具体的な支援・介助内容を包含したうえで、避難所の職員間で共有されることが望ましい。石川県金沢市の1.5次避難所において、要介護高齢者

が被災地から避難所に入る際、介護に必要なケアプラン等の情報が無く、介護の必要性の再評価が困難なケースが多発した。

- 高齢者等、防災アプリの利用が困難な方がいることにも配慮する必要がある。

【(2)今年度の検討報告 について】

<災害対応基本共有情報（EEI）第1版の更新にむけた調査検討 について>

- 被災地の実情を踏まえた整理を行うため、被災経験のある自治体に災害対応基本共有情報（EEI）のデータ属性を照会することが望ましい。データ属性の名称と定義が抽象的であり、どのような情報を入力すべきか被災地の職員が困惑することが想定される。
- データ入力が必要とされる基本共有データ属性の項目数が多く、都道府県システムの大規模な改修が必要であると想定される。そのため、都道府県のシステム改修に係る国からの金銭的支援が実施されることが望ましい。
- 災害対応基本共有情報（EEI）の使用目的や活用方法を明確化し、データ提供による自治体側の利点を示すことで、自治体からの情報提供の促進が図られると思料する。
- まずは、基本共有データ属性に該当する情報が、総合防災情報システムの参加者全員に共有可能となることが望ましい。
- 具体的な災害対応業務を起点に災害対応基本共有情報（EEI）を整理している方針は同意である。それぞれの災害対応業務を担う主たる責任部門とそれを支援する部門の区分を明確にし、それを念頭に置くと災害対応基本共有情報（EEI）の検討が深まると思料する。

<新総合防災情報システムの活用促進・業務改善にむけた調査 について>

- 防災担当以外の部署や DMAT 等の他機関、他府省庁を巻き込んだ訓練の実施が有用であると思料する。
- 訓練は、防災担当部署だけでなく、他部署を含め全庁的に実施することが望ましい。
- 災害時の意思決定では、被災者支援に関する法律や制度を職員が適切に理解しておく必要があるため、システムに焦点を置いた訓練のみならず災害法務に関する研修環境を整備することが望ましい。
- 訓練構想では、受援都道府県と支援都道府県の双方の視点が含まれることが望ましい。被災地支援にあたり必要となる情報の共通認識を都道府県間で持つことができ、円滑な支援が可能になると思料する。
- 小規模な災害であっても、新総合防災情報システムを稼働することで、当該システムを活用した訓練への関心が高まると思料する。
- 都道府県や市町村が作成する広域被災者データベースと新総合防災情報シ

システムは、自治体の意思決定に資するという共通の目的を持つシステムであることから、両システムを活用し意思決定を行うシナリオを自治体に提示することが望ましい。

- NEP や HSEEP を参考に、新総合防災情報システムを活用した訓練の評価を実施することが望ましい。

<他の情報共有グループとのデータ連携にむけた基礎検討 について>

- 新総合防災情報システムに流通するデータを、登録被災者援護協力団体等へ提供することが望ましい。
- 他の情報共有グループのデータ流通基盤の利用者には一定の情報利用に関するリテラシーが求められる。研修などを含め、それらの利用者に適切なデータ利用を促すための仕組みが必要である。

<そのほか>

- 災害時は通信が断絶される可能性もあるため、通信を必要としない災害対応についても今後検討することが望ましい。

5. その他

ワーキンググループの後に、委員から以下の意見があった。

- 災害対応のフェーズによって、災害対応に有用なデータやそれを必要とする主体が変化するため、自治体側がフェーズに応じてデータの連携先を選定できる機能を活用することも必要と思料する。

以上